

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	123,595	135,768	251,005
経常利益	(百万円)	3,206	4,001	7,001
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,407	2,565	3,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,476	3,006	3,532
純資産額	(百万円)	29,911	33,931	31,960
総資産額	(百万円)	100,973	102,760	97,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.29	11.46	14.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.6	27.9	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,011	4,149	10,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,274	2,746	4,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,345	2,997	5,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,081	9,506	11,098

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.07	4.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気が緩やかに回復してきたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、その後の電力不足や放射性物質問題、更に円高、株安、欧州金融危機など先行き不安感が高まりました。当業界におきましても消費者の低価格志向による販売価格の下落が継続するとともに、原材料価格の高騰、国産牛肉の消費減退などにより事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,357億68百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は37億40百万円（同21.6%増）、経常利益は40億1百万円（同24.8%増）、四半期純利益は25億65百万円（同82.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <食肉事業本部>

食肉事業本部においては、引き続き低価格商品が中心となるマ-ケット展開や、国産牛肉の消費減退といった環境のなか、当社グループは輸入牛肉や豚肉のオリジナルブランド商品の安定供給、販売拡大に努めた結果、売上高は447億58百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は7億87百万円（同2.0%増）となりました。

#### <加工食品事業本部>

##### （ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナ-」、「連タイプのロ-スハム・ベ-コン」などの主力商品への集中と拡販を図るとともに、「味わい造りウインナ-」などの新商品やジョンソンヴィル社との販売代理店契約に基づく商品の育成に注力しシェアアップに努めました。生産面においては、原材料価格の高騰などがありましたが、生産効率の向上やコストダウンに努めてまいりました。

##### （加工食品部門）

加工食品部門におきましては、主力のハンパ-グ、から揚げ、焼き鳥などの商品を拡販してまいりました。業務用商品においてもお客様のニーズに応えるべく積極的に商品開発を行い販路の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、消費者の低価格志向及び同業他社との競争激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は908億41百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は29億44百万円（同37.6%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億68百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億77百万円増加の1,027億60百万円となりました。これは主に、売上債権が35億61百万円、棚卸資産が24億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### （負債）

負債については、前連結会計年度末に比べて31億5百万円増加の688億28百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が47億36百万円増加した一方、短期借入金が13億44百万円、退職給付引当金が8億52百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### （純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて、剰余金の増加により19億71百万円増加し、339億31百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15億91百万円減少し95億6百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前四半期純利益40億56百万円の計上と減価償却費19億96百万円の計上により営業活動における資金は41億49百万円増加（前年同四半期は60億11百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー - >

生産設備更新および生産性向上、品質安定のため29億10百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動による資金は27億46百万円減少（前年同四半期は22億74百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー - >

長期借入金12億円の調達があったものの、短期借入金13億35百万円、長期借入金19億66百万円の各々返済および配当金4億44百万円の支払により財務活動における資金は29億97百万円減少（前年同四半期は23億45百万円減少）しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は2億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		224,392		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,661	2.52
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,378	1.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,114	1.39
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,993	1.33
計		125,009	55.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式223,031,000	223,031	
単元未満株式	普通株式 781,998		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 350株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	553,000		553,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 - 12 - 6	27,000		27,000	0.01
計		580,000		580,000	0.26

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,354	9,628
受取手形及び売掛金	22,775	26,337
商品及び製品	8,206	10,472
仕掛品	336	353
原材料及び貯蔵品	898	1,082
その他	3,535	3,713
貸倒引当金	42	16
流動資産合計	47,065	51,571
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	17,031	16,635
土地	18,639	18,744
その他（純額）	7,998	9,175
有形固定資産合計	43,670	44,555
<b>無形固定資産</b>	567	555
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,082	3,801
その他	2,408	2,420
貸倒引当金	110	144
投資その他の資産合計	6,380	6,078
固定資産合計	50,617	51,189
資産合計	97,682	102,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,344	29,080
短期借入金	6,455	5,111
1年内返済予定の長期借入金	3,472	3,775
未払法人税等	760	1,249
賞与引当金	991	1,115
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	18	-
その他	7,692	8,536
流動負債合計	43,765	48,868
固定負債		
社債	210	146
長期借入金	12,061	10,991
退職給付引当金	4,806	3,954
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	84	84
その他	4,662	4,782
固定負債合計	21,957	19,959
負債合計	65,722	68,828
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	17,111	19,067
自己株式	61	60
株主資本合計	24,377	26,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	490
繰延ヘッジ損益	3	4
土地再評価差額金	2,169	2,169
為替換算調整勘定	295	309
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,346
少数株主持分	5,268	5,251
純資産合計	31,960	33,931
負債純資産合計	97,682	102,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	123,595	135,768
売上原価	101,508	112,726
売上総利益	22,086	23,042
販売費及び一般管理費	19,011	19,302
営業利益	3,075	3,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	56
持分法による投資利益	54	26
事業分量配当金	94	109
その他	309	428
営業外収益合計	527	621
営業外費用		
支払利息	209	161
貸倒引当金繰入額	109	20
支払補償費	-	116
その他	76	62
営業外費用合計	395	360
経常利益	3,206	4,001
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
負ののれん発生益	-	159
その他	5	7
特別利益合計	14	166
特別損失		
固定資産売却損	219	5
固定資産除却損	120	32
投資有価証券売却損	-	42
減損損失	109	-
その他	131	31
特別損失合計	580	111
税金等調整前四半期純利益	2,640	4,056
法人税等	818	1,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	2,987
少数株主利益	414	422
四半期純利益	1,407	2,565

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	45
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	46	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	345	18
四半期包括利益	1,476	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	2,596
少数株主に係る四半期包括利益	395	409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,640	4,056
減価償却費	1,951	1,996
減損損失	109	-
負ののれん発生益	-	159
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	7
賞与引当金の増減額(は減少)	29	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	431	852
受取利息及び受取配当金	69	56
支払利息	209	161
投資有価証券売却損益(は益)	8	42
持分法による投資損益(は益)	54	26
有形固定資産売却損益(は益)	219	4
有形固定資産除却損	120	32
売上債権の増減額(は増加)	1,950	3,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	516	375
たな卸資産の増減額(は増加)	510	2,467
仕入債務の増減額(は減少)	3,208	4,736
その他の流動負債の増減額(は減少)	448	973
未払消費税等の増減額(は減少)	213	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	2	9
小計	7,415	4,730
利息及び配当金の受取額	80	68
利息の支払額	202	170
法人税等の支払額	1,281	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,011	4,149

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,634	2,910
有形固定資産の売却による収入	21	129
無形固定資産の取得による支出	154	112
投資有価証券の取得による支出	14	14
投資有価証券の売却による収入	10	-
関係会社株式の売却による収入	-	180
子会社の自己株式の取得による支出	-	198
貸付けによる支出	357	38
貸付金の回収による収入	37	74
敷金の差入による支出	12	16
敷金の回収による収入	26	34
定期預金の増減額（は増加）	15	135
長期前払費用の取得による支出	123	26
その他	56	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274	2,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	217	1,335
リース債務の返済による支出	75	101
長期借入れによる収入	1,700	1,200
長期借入金の返済による支出	2,987	1,966
社債の償還による支出	104	125
割賦債務の返済による支出	149	153
配当金の支払額	443	444
少数株主への配当金の支払額	67	69
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345	2,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,367	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	10,714	11,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,081	9,506

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結の範囲の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったプリマサンショップ(株)は清算終了により、プリマフレッシュサプライ(株)はプリマロジスティクス(株)との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社数 33社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用の範囲の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、関連会社であった(株)帯広公害防止技術センターは株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、関連会社であったイワテプリミート(株)は株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用会社数 4社</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社の事業年度の変更	<p>従来、子会社の決算日と連結決算日が3か月を超えないことにより、各子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていた会社において、当期より決算期を3月31日に統一したことに伴い、当該各子会社については、各四半期連結決算日(当第2四半期連結会計期間は9月30日)までの個別財務諸表を連結しております。</p> <p>連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>一部の子会社については、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日において仮決算を行っております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
(有)肉質研究牧場	538百万円	(有)肉質研究牧場	490百万円
(有)かみふらの牧場	1,360 "	(有)かみふらの牧場	1,324 "
その他2社および従業員	94 "	その他2社および従業員	83 "
計	1,993百万円	計	1,897百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
包装運搬費	2,473百万円	2,746百万円
給料雑給	3,664 "	3,736 "
賞与引当金繰入額	530 "	546 "
退職給付費用	950 "	893 "
支払手数料	4,950 "	5,485 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	12,235百万円	9,628百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	153 "	121 "
現金及び現金同等物	12,081百万円	9,506百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,765	80,639	123,405	190	123,595	-	123,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,967	18	11,986	22	12,009	12,009	-
計	54,732	80,658	135,391	213	135,604	12,009	123,595
セグメント利益	771	2,139	2,910	170	3,080	5	3,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,758	90,841	135,600	168	135,768	-	135,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,197	21	13,218	25	13,243	13,243	-
計	57,956	90,863	148,819	193	149,012	13,243	135,768
セグメント利益	787	2,944	3,731	9	3,740	0	3,740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当社の子会社プライムデリカ(株)が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円29銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,407	2,565
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,407	2,565
普通株式の期中平均株式数(株)	223,882,617	223,830,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。